

運用報告書（全体版）2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
iShares Global Comm Services ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年3月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

<ファンドの仕組み>

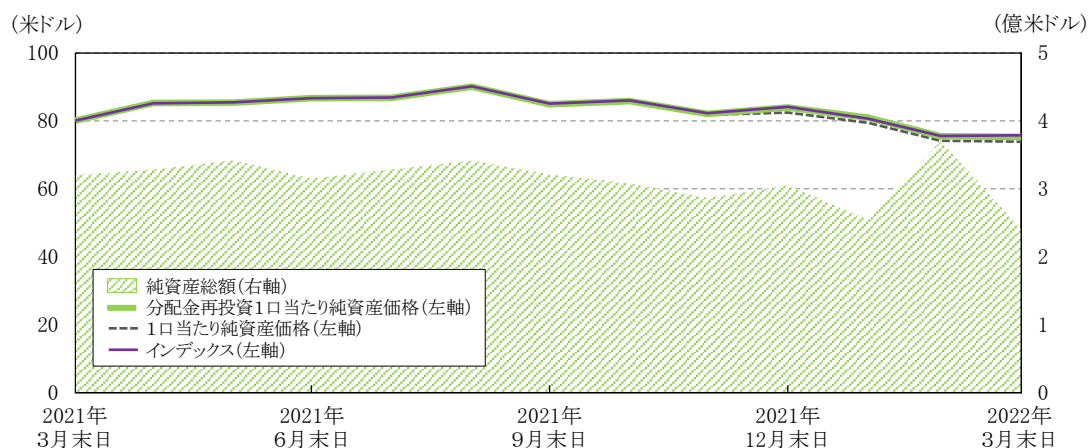
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をS&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 (S&P Global 1200 Communication Services 4.5/22.5/45 Capped Index™) (以下「インデックス」といいます。) を構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券 (例えば、これを表章する預託証券) に、またその資産の20パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLCが決定するコミュニケーションサービス・セクターの株式の実績を測定するよう構成されたインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること (すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府 (その支分機関および系列機関を含みます。) の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i) ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的 (レバレッジ目的を除きます。) で銀行から借入を行うことができ、(ii) ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i) および(ii) の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産 (借入額を含みます。) の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法 (改正済み。) で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法 (改正済み。) で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること (ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。) を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	--

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2021年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 80.09 米ドル

2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 73.93 米ドル

(1口当たり分配金額： 1.480474 米ドル)

トータルリターン： -6.03 %

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2021年4月1日～2022年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年6月10日	85.98	0.317385 (0.37%)	12.36
2021年12月13日	81.40	1.163089 (1.41%)	-3.42

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年6月10日の直前の分配落日（2020年12月14日）における1口当たり純資産価格は、73.93米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2022年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てで7.28%のリターンとなりました。

株式は、世界のほとんどの地域において、重要な課題が浮上しつつも景気回復に支えられました。世界経済は、パンデミックの緩和と適応により多くの活動が継続出来たため、当初の制限の影響から引き続き回復しました。しかしながら、当年度に感染力の強い2種類のCOVID-19変異株が出現し、このため多くの国で感染者が急増し、場合によっては新たな規制がかかり、成長の足かせとなりました。多くの国でインフレが進み、消費者の購買力が低下したため、多くの中央銀行が金融引き締めに移りました。当年度終わりのロシアのウクライナ侵攻により、石油、天然ガスおよび小麦など重要なコモディティの市場に混乱が生じ、世界経済はさらなる試練を受けました。

米国経済は、主に家計の健全なバランスシートに支えられた消費者を原動力として堅調に成長しました。当年度期首より前に、財政刺激策と事業閉鎖により個人貯蓄率が過去最高となりました。そのため消費者は、買い控えが解消されるにつれ、当年度の大半を通じて高水準での支出が可能となりました。経済活動の加速により、米国の生産量はパンデミック前の水準に達し、その後さらにそれを上回りました。企業の生産能力回復に伴い雇用が増加しました。その結果、失業率は2022年3月に3.6%まで下落するなど大幅に減少しました。

インフレ率の上昇により、米国連邦準備制度理事会（以下、「Fed」）は政策を転換しました。当年度初め頃、Fedは景気刺激対策として金融緩和策を実施していました。短期金利はほぼゼロ水準に抑えられ、Fedは債券市場安定化のため債券購入プログラムを利用しました。しかし物価の上昇に伴い、Fedは、急激なインフレを回避するための試みとして、当年度下半期に金融引き締めを踏み切りました。Fedの債券購入活動は縮小後に終了し、2022年後半に債券を売却してバランスシートの圧縮を開始する計画についても議論されました。またFedは、2022年3月には短期金利を引き上げ、さらなる引き上げが必要との見方を示しました。

欧州株式は、堅調な経済成長およびワクチン接種の広がりによって支えられ、小幅の上昇を示しました。しかしながら、インフレが大幅に進み、ロシアのウクライナ侵攻は株価にマイナス影響を与えました。ロシアはその他多くの欧州諸国にとって重要な貿易相手国であり、新たな制裁措置によりロシアとの貿易が一部制限されました。欧州は産業用および暖房用のエネルギーの多くを輸入に依存しているため、投資家は、当年度のエネルギー価格急騰が経済成長の足枷になるのではと懸念しています。欧州中央銀行（以下「ECB」）は、超低金利を維持しつつも、債券購入プログラムを縮小し始めました。

アジア太平洋地域の株式は、世界的にみて比較的低いインフレ率にもかかわらず、大きく下落しました。中国株式は大幅な下落に見舞われ、同地域のパフォーマンス下落の主因となりました。中国政府による行政介入は、情報技術セクターを中心に株式市場の重荷となりました。中国経済は引き続き堅調に拡大していますが、COVID-19感染者数が当年度終わりに急増しており、アナリストはその後の規制が成長の足枷になると懸念しています。

1. 運用の経過

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF

2022年3月31日現在のファンド概要

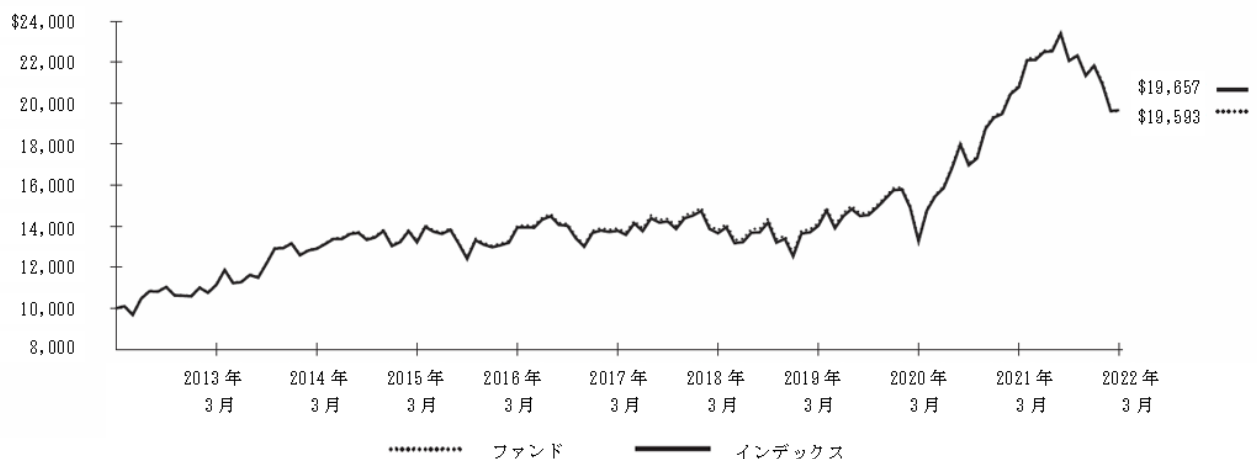
投資目的

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」）は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数（以下「インデックス」）に代表される、通信サービス・セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(6.03)%	7.12%	6.96%	(6.03)%	41.03%	95.93%
ファンドの市場	(6.37)%	7.10%	6.92%	(6.37)%	40.94%	95.27%
インデックス	(5.40)%	7.36%	6.99%	(5.40)%	42.63%	96.57%

10,000米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートをを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートをを用いて算出されています。

2019年6月23日までのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しています。2019年6月24日からのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2021年10月1日	2022年3月31日		2021年10月1日	2022年3月31日		
1,000.00米ドル	887.00米ドル	2.12米ドル	1,000.00米ドル	1,022.70米ドル	2.27米ドル	0.45%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバルコミュニケーションサービス関連銘柄は、政府の規制政策の影響や中央銀行の金融引き締め政策に対する懸念から、当年度において大きく下落しました。サプライチェーンの混乱およびインフレ率上昇の中、ユーザーのソーシャルメディア利用時間の減少や広告宣伝費の減少により、減収となりました。ユーザーのプライバシー保護を目的とした企業方針の変更により、ターゲティング広告がより困難になり、結果的に売上減少となるのではとの投資家懸念が広がっています。ストーリーミング・ビデオ配信市場における競争激化が減収につながり、グローバル通信サービス関連銘柄を圧迫しました。

当年度において平均してインデックスの56%を占める中国の通信サービス関連銘柄が、インデックスのリターンを最も引き下げました。主に下落したのはメディア・娯楽産業であり、データ・セキュリティや反競争的行為に関する対策を盛り込んだ新たな規制が大手テクノロジー企業に与える影響をめぐり、投資家懸念が生じました。中国政府は、18歳未満のビデオゲームのプレイ可能時間に制限を設けると発表し、インタラクティブメディア・サービス関連銘柄が大きく下落しました。COVID-19の再流行、ウクライナ戦争による混乱、さらに当年度末にかけてのマナー・ロンダリングによる巨額の罰金の可能性が、業界をさらに圧迫しました。

米国株式は、各種電気通信サービス産業を中心に、インデックスのリターンを引き下げました。広範なインフレ傾向にもかかわらず、携帯電話のデータ通信プラン市場における競争激化が価格の低下を招き、ユーザーからの収益は減少しました。また、今後の業界の顧客数増加に対する投資家懸念も高まりました。さらに、5G技術の航空機に対する影響の可能性に関する規制当局からの警告が、5G技術展開の遅延を引き起こしました。

プラス面では、カナダの通信サービス会社がインデックスのパフォーマンスに小幅ながら貢献しました。通信サービスの契約者数が増加し、また、業界における光ファイバー技術へのアップグレードや5G携帯電話サービスの継続的展開に伴い投資家の楽観的見方が広がり、増収となりました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
インタラクティブメディア・サービス	46.3%
各種電気通信サービス	19.2
娯楽	15.7
メディア	11.0
ワイヤレス電気通信サービス	7.8

組入上位10地域

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	67.2%
中国	8.4
日本	7.5
カナダ	3.0
英国	3.0
韓国	1.7
ドイツ	1.6
スペイン	1.4
フランス	1.3
オランダ	1.2

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.3078%	400億米ドル超	
その他の費用	0%	コミットメント・フィー、専門家報酬	

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(日本円)	(米ドル)	(円)
2013年3月末日終了の会計年度	464,707,921	56,876	59.96	7,339
2014年3月末日終了の会計年度	481,703,650	58,956	66.90	8,188
2015年3月末日終了の会計年度	468,949,126	57,395	61.30	7,503
2016年3月末日終了の会計年度	408,503,252	49,997	62.37	7,633
2017年3月末日終了の会計年度	303,171,183	37,105	59.45	7,276
2018年3月末日終了の会計年度	400,357,894	49,000	57.11	6,990
2019年3月末日終了の会計年度	230,489,059	28,210	56.22	6,880
2020年3月末日終了の会計年度	225,361,852	27,582	51.81	6,341
2021年3月末日終了の会計年度	320,378,613	39,211	80.09	9,803
2022年3月末日終了の会計年度	240,269,915	29,407	73.93	9,048
2021年4月末日	328,013,170	40,146	85.20	10,427
5月末日	341,818,170	41,835	85.30	10,440
6月末日	315,224,092	38,580	86.36	10,570
7月末日	328,447,145	40,199	86.43	10,579
8月末日	341,263,100	41,767	89.81	10,991
9月末日	321,255,240	39,318	84.54	10,347
10月末日	307,716,777	37,661	85.48	10,462
11月末日	286,246,347	35,034	81.78	10,010
12月末日	305,108,413	37,342	82.46	10,092
2022年1月末日	254,209,441	31,113	79.44	9,723
2月末日	370,593,484	45,357	74.12	9,071
3月末日	240,269,915	29,407	73.93	9,048

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=122.39円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

日付	分配金	
	(米ドル)	(円)
2013年3月末日終了の会計年度	2,723,374	333
2014年3月末日終了の会計年度	2,325,404	285
2015年3月末日終了の会計年度	7,447,631	912
2016年3月末日終了の会計年度	2,252,644	276
2017年3月末日終了の会計年度	2,360,641	289
2018年3月末日終了の会計年度	2,061,405	252
2019年3月末日終了の会計年度	2,165,927	265
2020年3月末日終了の会計年度	1,335,898	164
2021年3月末日終了の会計年度	0,705,746	86
2022年3月末日終了の会計年度	1,480,474	181
2021年6月10日	0,317,385	39
2021年12月13日	1,163,089	142

③ 投資資産（2022年3月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2022年3月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	241,029	29,499,598
b	負債総額	760	92,959
c	純資産総額 (a - b)	240,270	29,406,639
d	発行済口数	3,250,000 口	
e	基準価額	73.93 米ドル	9,048 円

IV. 投資有価証券の主な銘柄 投資明細表

2022年3月31日

i シェアーズ グローバル コミュニケーションサービス ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
普通株式		
オーストラリア - 1.1%		
SEEK Ltd.	21,579	\$ 475,225
Telstra Corp. Ltd.	703,893	2,079,623
		2,554,848
カナダ - 3.0%		
BCE Inc.	54,462	3,019,011
Rogers Communications Inc., Class B, NVS	20,997	1,188,456
Shaw Communications Inc., Class B, NVS	26,787	831,369
TELUS Corp.	82,108	2,145,060
		7,183,896
中国 - 8.4%		
Baidu Inc. ^(a)	135,950	2,399,337
NetEase Inc.	120,100	2,166,936
Tencent Holdings Ltd.	339,800	15,662,858
		20,229,131
フィンランド - 0.2%		
Elisa OYJ	9,082	547,705
フランス - 1.3%		
Orange SA	113,156	1,339,914
Publicis Groupe SA	14,123	857,176
Ubisoft Entertainment SA ^(a)	5,652	248,365
Vivendi SE	48,160	629,186
		3,074,641
ドイツ - 1.6%		
Deutsche Telekom AG, Registered	203,803	3,795,652
イタリア - 0.1%		
Telecom Italia SpA/Milano	606,182	222,546
日本 - 7.5%		
Dentsu Group Inc.	14,800	604,822
KDDI Corp.	99,400	3,258,990
Nexon Co. Ltd.	28,000	669,864
Nintendo Co. Ltd.	7,000	3,533,333
Nippon Telegraph & Telephone Corp.	132,400	3,846,735
SoftBank Corp.	166,400	1,940,740
SoftBank Group Corp.	75,400	3,371,106
Z Holdings Corp.	156,000	674,402
		17,899,992
メキシコ - 0.7%		
America Movil SAB de CV, Series L, NVS	1,353,380	1,437,073
Grupo Televisa SAB, CPO	150,109	352,896
		1,789,969
オランダ - 1.2%		
Koninklijke KPN NV	207,812	721,103
Universal Music Group NV	79,312	2,117,164
		2,838,267
ノルウェー - 0.2%		
Telenor ASA	38,803	556,805
韓国 - 1.7%		
Kakao Corp.	18,704	1,625,724
NAVER Corp.	8,846	2,458,559
		4,084,283
スペイン - 1.3%		
Cellnex Telecom SA ^(a)	34,189	1,645,325

銘柄	数量	価額
スペイン (続き)		
Telefonica SA	328,935	\$ 1,594,103
		3,239,428
スウェーデン - 0.6%		
Embracer Group AB ^(a)	40,256	336,023
Tele2 AB, Class B	29,940	452,567
Telia Co. AB	150,318	602,731
		1,391,321
スイス - 0.4%		
Swisscom AG, Registered	1,521	913,826
台湾 - 0.4%		
Chunghwa Telecom Co. Ltd.	228,120	1,010,314
英国 - 3.0%		
Auto Trader Group PLC ^(b)	57,657	475,975
BT Group PLC	525,565	1,253,108
Infirma PLC ^(a)	90,743	710,972
ITV PLC ^(a)	223,163	238,834
Pearson PLC	45,106	442,266
Rightmove PLC	52,461	433,571
Vodafone Group PLC	1,605,681	2,632,970
WPP PLC	73,917	967,432
		7,155,128
米国 - 67.1%		
Activision Blizzard Inc.	46,677	3,739,294
Alphabet Inc., Class A ^(a)	10,112	28,125,011
Alphabet Inc., Class C, NVS ^(a)	9,339	26,083,734
AT&T Inc.	428,409	10,123,305
Charter Communications Inc., Class A ^(a)	7,141	3,895,558
Comcast Corp., Class A	225,435	10,554,867
Discovery Inc., Class A ^(a)	10,476	261,062
Discovery Inc., Class C, NVS ^(a)	18,162	453,505
DISH Network Corp., Class A ^(a)	14,973	473,895
Electronic Arts Inc.	16,849	2,131,567
Fox Corp., Class A, NVS	18,921	746,433
Fox Corp., Class B	8,922	323,690
Interpublic Group of Companies Inc. (The)	23,583	836,017
Live Nation Entertainment Inc. ^(a)	8,093	952,061
Lumen Technologies Inc.	55,004	619,895
Match Group Inc. ^(a)	16,961	1,844,339
Meta Platforms Inc, Class A ^(a)	129,705	28,841,204
Netflix Inc. ^(a)	26,635	9,977,205
News Corp., Class A, NVS	23,579	522,275
News Corp., Class B	7,242	163,090
Omnicom Group Inc.	12,522	1,062,867
Paramount Global, Class B, NVS	36,350	1,374,394
Take-Two Interactive Software Inc. ^(a)	6,915	1,063,112
T-Mobile U.S. Inc. ^(a)	35,273	4,527,290
Twitter Inc. ^(a)	47,908	1,853,561
Verizon Communications Inc.	195,876	9,977,923
Walt Disney Co. (The) ^(a)	77,793	10,670,088
		161,197,242
普通株式合計 - 99.8%		
(取得原価: \$247,803,338)		
		239,684,994

投資明細表（続き）

2022年3月31日

i シェアーズ グローバル コミュニケーションサービス ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
優先株式		
イタリア - 0.0%		
Telecom Italia SpA/Milano, Preference Shares, NVS	351,856	\$ 119,339
優先株式合計 - 0.0%		
(取得原価: \$320,628)		119,339
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド - 0.1%		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.25% ^(c) ^(d)	330,000	330,000
短期投資合計 - 0.1%		
(取得原価: \$330,000)		330,000
投資有価証券合計 - 99.9%		
(取得原価: \$248,453,966)		240,134,333
その他資産、負債控除後 - 0.1%		
		135,614
純資産 - 100.0%		\$ 240,269,947

- (a) 無配当証券。
 (b) 1933年証券法のRule 144A（改正後）に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。
 (c) ファンドの関連会社。
 (d) 期末における年率換算7日間利回りです。

関連会社

2022年3月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項（改正後）の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額		購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損) の変動	評価額		保有口数 2022年 3月31日	2022年 3月31日	対象ファン ドからのキ ャピタルゲ インの分配 利益
	2021年 3月31日	2022年 3月31日					2022年 3月31日	2022年 3月31日			
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares ^(a)	\$2,744,057	\$ -	\$ (2,743,129) ^(b)	\$ (928)	\$ -	\$ -	-	-	-	\$ 3,656 ^(c)	\$ -
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	173,000	157,000 ^(b)	-	-	-	330,000	330,000	330,000	59	59	-
				\$ (928)	\$ -	\$ 330,000				\$ 3,715	\$ -

(a) 期末現在、事業体は保有されていません。

(b) 購入（売却）された正味金額を表します。

(c) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する／からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

期末現在、未決済のデリバティブ金融商品

先物契約

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位:千)	評価額/未実現 評価益 (評価損)
買建契約				
Mini-TOPIX Index	5	06/09/22	\$ 79	\$ 99
E-Mini S&P Communication Services Select Sector Index	3	06/17/22	270	(6,119)
Euro Stoxx 50 Index	1	06/17/22	42	(795)
				\$ (6,815)

投資明細表（続き）

2022年3月31日

i シェアーズ グローバル コミュニケーションサービス ETF

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

期末現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

		エクイティ契約
資産 - デリバティブ金融商品		
先物契約		
先物契約に係る未実現評価益 ^(a)	\$	99
負債 - デリバティブ金融商品		
先物契約		
先物契約に係る未実現評価損 ^(a)	\$	6,914

^(a) 投資明細表に報告されている先物契約の純累積未実現評価益（評価損）です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが未収勘定または未払勘定に計上され、純累積未実現評価益（評価損）は累積利益（損失）に含まれています。

2022年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

		エクイティ契約
実現純利益（損失）：		
先物契約	\$	44,873
未実現評価益（評価損）の純変動：		
先物契約	\$	(4,234)

未決済のデリバティブ金融商品の四半期別平均残高

先物契約：		
契約の平均想定元本一買建		\$647,967

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資				
資産				
普通株式	\$ 171,511,021	\$ 68,173,973	\$ -	\$ 239,684,994
優先株式	-	119,339	-	119,339
マネー・マーケット・ファンド	330,000	-	-	330,000
	<u>\$ 171,841,021</u>	<u>\$ 68,293,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 240,134,333</u>
デリバティブ金融商品^(a)				
資産				
先物契約	\$ -	\$ 99	\$ -	\$ 99
負債				
先物契約	(6,119)	(795)	-	(6,914)
	<u>\$ (6,119)</u>	<u>\$ (696)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (6,815)</u>

^(a) デリバティブ金融商品は先物契約です。先物契約は当該金融商品の未実現評価益（評価損）で評価されます。

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
の受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2022年3月31日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2022年3月31日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2022年3月31日に終了する会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）、2022年3月31日終了の会計年度前各5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2022年3月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2022年3月31日に終了した会計年度前2年における純資産の変動および2022年3月31日終了の会計年度前5年における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則およびレギュレーションに従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2022年3月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答がなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパーズLLP

ペンシルベニア州、フィラデルフィア

2022年5月24日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2022年3月31日現在

i シェアーズ グローバルコミュニケーション
サービス ETF

資産

投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）^(a)：

関連会社以外 ^(b)	\$	239,804,333	¥	29,349,652,316
関連会社 ^(c)		330,000		40,388,700
現金		10,527		1,288,400
外国通貨、評価額 ^(d)		281,458		34,447,645
差入証拠金：				
先物契約		20,000		2,447,800
外貨建て差入担保証拠金：				
先物契約 ^(e)		6,287		769,466
未収勘定：				
投資売却未収金		155,932		19,084,517
有価証券貸付収益－関連会社		—		—
未収配当金		399,443		48,887,829
未収還付税金		21,501		2,631,507
資産合計		<u>241,029,481</u>		<u>29,499,598,180</u>

負債

当座借越		—		—
貸付有価証券受入担保、評価額		—		—
未払勘定：				
投資購入未払金		259,762		31,792,271
先物契約に係る未払変動証拠金		7,020		859,178
資本受益証券償還未払金		—		—
未払投資顧問報酬		93,315		11,420,823
未払専門家報酬		67,387		8,247,495
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁未払コンプライアンス報酬		332,050		40,639,600
負債合計		<u>759,534</u>		<u>92,959,366</u>

純資産 \$ 240,269,947 ¥ 29,406,638,813

純資産内訳：

払込資本	\$	355,886,292	¥	43,556,923,278
累積利益（損失）		(115,616,345)		(14,150,284,465)
純資産	\$	<u>240,269,947</u>	¥	<u>29,406,638,813</u>

発行済受益証券口数		3,250,000	口	
基準価額	\$	<u>73.93</u>	¥	<u>9,048</u>
授權口数		無制限		
額面		なし		

^(a) 貸付有価証券、評価額	\$	—	¥	—
^(b) 投資、取得原価－関連会社以外	\$	248,123,966	¥	30,367,892,199
^(c) 投資、取得原価－関連会社	\$	330,000	¥	40,388,700
^(d) 外国通貨、取得原価	\$	279,657	¥	34,227,220
^(e) 外貨建て差入担保証拠金、取得原価	\$	6,404	¥	783,786

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2022年3月31日終了年度

i シェアーズ グローバルコミュニケーション
サービス ETF

投資収益

受取配当金－関連会社以外	\$	4,390,503	¥	537,353,662
受取配当金－関連会社		368		45,040
有価証券貸付収益－関連会社－純額		3,347		409,639
その他の収益－関連会社以外		8,592		1,051,575
外国源泉徴収税		(449,193)		(54,976,731)
外国源泉徴収税還付請求		453,223		55,469,963
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁コンプライアンス報酬		(321,410)		(39,337,370)
投資収益合計		<u>4,085,430</u>		<u>500,015,778</u>

費用

投資顧問報酬		1,246,269		152,530,863
コミットメント・フィー		452		55,320
専門家報酬		79,705		9,755,095
費用合計		<u>1,326,426</u>		<u>162,341,278</u>
投資純利益		<u>2,759,004</u>		<u>337,674,500</u>

実現および未実現利益（損失）

実現純利益（損失）：				
投資－関連会社以外		5,155,604		630,994,374
投資－関連会社		(928)		(113,578)
現物償還－関連会社以外		54,142,130		6,626,455,291
先物契約		44,873		5,492,006
外国通貨取引		(20,147)		(2,465,791)
実現純利益		<u>59,321,532</u>		<u>7,260,362,301</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：				
投資－関連会社以外		(79,137,381)		(9,685,624,061)
投資－関連会社		—		—
先物契約		(4,234)		(518,199)
外国通貨換算		7,477		915,110
未実現評価益（評価損）の純変動		<u>(79,134,138)</u>		<u>(9,685,227,150)</u>
実現および未実現純利益（損失）		<u>(19,812,606)</u>		<u>(2,424,864,848)</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	\$	<u>(17,053,602)</u>	¥	<u>(2,087,190,349)</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
グローバルコミュニケーションサービス	非分散型
グローバル一般消費財	分散型
グローバル生活必需品	分散型
グローバル・エネルギー	非分散型
グローバル金融	分散型
グローバル・ヘルスケア	分散型
グローバル資本財	分散型
グローバル素材	分散型
グローバル・テクノロジー	非分散型
グローバル公益事業	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の取得原価の減額および／または実現利益に再指定されることがあります。

外貨換算：各ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、各ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

外国税：ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は還付請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、各ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、各ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純

利益（損失）に含まれます。2022年3月31日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

分離および担保化：ファンドは、1940年法上「シニア証券」として扱われる特定の投資（先物契約など）を締結する場合、会計記録上、当該投資に基づく将来義務と同額以上の市場価値を持つ現金または流動資産を分離または指定することがあります。そうすることで、投資を「シニア証券」の扱いから除外することができます。さらに、取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資または義務の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソッドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソッドロジー：各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

通常、外国商品の取引は、各日のニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）の取引終了前の様々な時間帯に実質的に完了します。各営業日に、ファンドは独立した価格サービス提供者から提供された現在の市場要因を使用して、特定の外国商品进行评估します（以下「システムティック・フェアバリュー・プライス」）。システムティック・フェアバリュー・プライスは、現地市場の取引終了より後に到来する NYSE の取引終了時の公正価値にてこういった外国証券を評価するように設計されています。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資

の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人は、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

有価証券貸付：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価値額を、受領した担保の市場価値額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価値額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期末日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価値額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
グローバル一般消費財				
BNP Paribas SA	\$ 2,180,763	\$ 2,180,763	\$ —	\$ —
グローバル生活必需品				
Barclays Bank PLC	\$ 401,109	\$ 401,109	\$ —	\$ —
グローバル金融				
UBS Securities LLC	\$ 20,058	\$ 20,058	\$ —	\$ —
グローバル・ヘルスケア				
Citigroup Global Markets, Inc.	\$ 5,735,274	\$ 5,735,274	\$ —	\$ —
Morgan Stanley	169,576	169,576	—	—
	\$ 5,904,850	\$ 5,904,850	\$ —	\$ —
グローバル資本財				
Barclays Bank PLC	\$ 976,759	\$ 976,759	\$ —	\$ —
BNP Paribas SA	1,236,761	1,236,761	—	—
Morgan Stanley	162,043	159,933	—	(2,110) ^(b)
UBS AG	257,701	253,753	—	(3,948) ^(b)
UBS Securities LLC	156,816	154,414	—	(2,402) ^(b)
	\$ 2,790,080	\$ 2,781,620	\$ —	\$ (8,460)
グローバル・テクノロジー				
Citigroup Global Markets, Inc.	\$ 411,366	\$ 411,366	\$ —	\$ —
J.P. Morgan Securities LLC	599,094	599,094	—	—
Morgan Stanley	16,271	16,271	—	—
	\$ 1,026,731	\$ 1,026,731	\$ —	\$ —
グローバル公益事業				
Jefferies LLC	\$ 16,007	\$ 16,007	\$ —	\$ —

(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価値額を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

(b) 貸付有価証券の市場価値額は、2022年3月31日現在にて決定されます。追加担保は、MSLAに従い、翌営業日にファンドに差し入れられます。純額は、相手方の債務不履行に際して、借り手の債務不履行に係る損失補填を受けている場合があります。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価値額を下回る場合、

あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

5. デリバティブ金融商品

先物契約：先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があります、その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価値の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA は各ファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
100 億米ドルまで	0.4800%
100 億米ドル超、200 億米ドル以下	0.4300
200 億米ドル超、300 億米ドル以下	0.3800
300 億米ドル超、400 億米ドル以下	0.3420
400 億米ドル超	0.3078

2021 年 7 月 14 日より前に、BFA は、各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有していました。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われました。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
100 億米ドルまで	0.480%
100 億米ドル超、200 億米ドル以下	0.430
200 億米ドル超、300 億米ドル以下	0.380
300 億米ドル超	0.342

販売会社：BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、保管手数料を含む、有価証

券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただしBTCは、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率0.04%を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドのSLエージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大2%の流動性手数料を課すか、または90日間にわたり最大10営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF および i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF（以下「グループ1ファンド」）は、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル・ヘルスケア ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「グループ2ファンド」）は、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において1940年法に基づくi シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、(1)各グループ1ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。(2)各グループ2ファンドは、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2022年1月1日より前に、各グループ1ファンドは有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の77%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。各グループ2ファンドは有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。さらに、ある暦年においてi シェアーズ ETF シリーズ全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、(1)各グループ1ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。(2)各グループ2ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができませんでした。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益—関連会社—純額として損益計算書に表示されています。2022年3月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i シェアーズ ETF</i>	<i>BTC に対する手数料支払額</i>	
グローバルコミュニケーションサービス	\$	1,244
グローバル一般消費財		1,246
グローバル生活必需品		1,727
グローバル・エネルギー		51
グローバル金融		3,338
グローバル・ヘルスケア		6,372
グローバル資本財		942
グローバル素材		13,213
グローバル・テクノロジー		8,001
グローバル公益事業		4,868

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2022年3月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF		購入	売却	実現純利益 (損失)
グローバルコミュニケーションサービス	\$	22,463,357	\$ 11,254,332	\$ (1,148,698)
グローバル一般消費財		7,560,633	8,217,707	(146,301)
グローバル生活必需品		12,117,033	6,369,080	(82,878)
グローバル・エネルギー		24,814,367	12,342,658	(11,660,872)
グローバル金融		40,199,839	18,298,119	(2,738,976)
グローバル・ヘルスケア		55,686,886	5,762,103	(826,306)
グローバル資本財		7,373,897	4,907,935	463,289
グローバル素材		1,917,848	2,107,784	(279,005)
グローバル・テクノロジー		44,892,398	23,658,893	(624,936)
グローバル公益事業		3,147,352	3,580,837	68,725

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入有価証券に投資している他のiシェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

7. 購入および売却

2022年3月31日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

i シェアーズ ETF		購入	売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$	72,310,374	\$ 56,962,372
グローバル一般消費財		68,521,797	53,091,161
グローバル生活必需品		71,962,851	56,641,305
グローバル・エネルギー		130,131,192	93,480,264
グローバル金融		478,705,294	285,171,116
グローバル・ヘルスケア		162,209,517	118,379,288
グローバル資本財		28,126,550	31,105,986
グローバル素材		53,545,626	46,265,933
グローバル・テクノロジー		355,699,803	381,813,870
グローバル公益事業		15,861,763	14,929,399

2022年3月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF		現物購入	現物売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$	157,600,598	\$ 230,551,726
グローバル一般消費財		202,511,704	261,428,322
グローバル生活必需品		554,657,666	104,635,543
グローバル・エネルギー		1,276,644,944	960,131,608
グローバル金融		3,053,445,678	2,577,585,575
グローバル・ヘルスケア		543,236,511	177,958,061
グローバル資本財		92,926,454	136,726,362
グローバル素材		311,592,916	364,524,698
グローバル・テクノロジー		1,415,392,364	2,008,476,428
グローバル公益事業		64,539,791	47,631,024

8. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される 1986 年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2022 年 3 月 31 日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2022 年 3 月 31 日現在、現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本		累積利益（損失）
グローバルコミュニケーションサービス	\$	53,400,340	\$ (53,400,340)
グローバル一般消費財		69,988,394	(69,988,394)
グローバル生活必需品		25,743,599	(25,743,599)
グローバル・エネルギー		146,628,475	(146,628,475)
グローバル金融		112,571,210	(112,571,210)
グローバル・ヘルスケア		80,980,497	(80,980,497)
グローバル資本財		17,243,004	(17,243,004)
グローバル素材		100,181,039	(100,181,039)
グローバル・テクノロジー		1,079,636,830	(1,079,636,830)
グローバル公益事業		2,527,600	(2,527,600)

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2022年3月31日終了年度	2021年3月31日終了年度
グローバルコミュニケーションサービス 通常所得	\$ 5,514,816	\$ 3,194,408
グローバル一般消費財 通常所得	\$ 4,140,498	\$ 1,983,808
グローバル生活必需品 通常所得	\$ 15,010,694	\$ 14,922,745
グローバル・エネルギー 通常所得	\$ 64,194,482	\$ 44,636,580
グローバル金融 通常所得	\$ 47,722,673	\$ 6,228,611
グローバル・ヘルスケア 通常所得	\$ 39,505,134	\$ 31,015,428
グローバル資本財 通常所得	\$ 6,438,398	\$ 3,589,504
グローバル素材 通常所得	\$ 25,613,809	\$ 6,021,339
グローバル・テクノロジー 通常所得	\$ 32,243,037	\$ 30,800,295
グローバル公益事業 通常所得	\$ 4,448,043	\$ 4,959,902

2022年3月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のない繰越キャピタルロス ^(a)	未実現純利益（損失） ^(b)	合計
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 325,169	\$ (103,298,108)	\$ (12,643,406)	\$ (115,616,345)
グローバル一般消費財	672,725	(23,915,694)	(23,430,732)	(46,673,701)
グローバル生活必需品	4,485,405	(18,264,523)	41,279,486	27,500,368
グローバル・エネルギー	15,824,401	(194,620,291)	210,682,008	31,886,118
グローバル金融	7,560,095	(95,814,627)	(48,176,419)	(136,430,951)
グローバル・ヘルスケア	14,879,475	(67,956,469)	866,939,465	813,862,471
グローバル資本財	2,188,999	(24,121,065)	(14,714,049)	(36,646,115)
グローバル素材	8,140,510	(89,618,604)	28,826,466	(52,651,628)
グローバル・テクノロジー	4,806,581	(46,874,482)	1,602,240,554	1,560,172,653
グローバル公益事業	959,995	(42,422,177)	(4,166,225)	(45,628,407)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、パートナーシップ収入の時期および認識、コーポレート・アクションの特性ならびにパッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現に起因していました。

2022年3月31日終了年度において、ファンドは以下の各繰越キャピタルロスの金額を利用しました。

i シェアーズ ETF		利用額
グローバルコミュニケーションサービス	\$	6,352,409
グローバル一般消費財		632,302
グローバル・テクノロジー		15,125,556

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2022年3月31日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現純評価益（評価損）
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 252,785,329	\$ 20,121,356	\$ (32,772,252)	\$ (12,650,896)
グローバル一般消費財	383,537,110	23,535,481	(46,961,870)	(23,426,389)
グローバル生活必需品	976,904,569	104,663,662	(63,382,361)	41,281,301
グローバル・エネルギー	2,066,431,910	312,637,902	(101,935,488)	210,702,414
グローバル金融	1,205,218,370	57,088,930	(105,243,539)	(48,154,609)
グローバル・ヘルスケア	2,621,879,548	987,059,631	(120,110,013)	866,949,618
グローバル資本財	392,671,666	30,860,764	(45,572,767)	(14,712,003)
グローバル素材	694,646,608	75,788,346	(46,962,001)	28,826,345
グローバル・テクノロジー	3,394,007,836	1,731,086,625	(128,823,485)	1,602,263,140
グローバル公益事業	184,169,764	14,924,792	(19,089,266)	(4,164,474)

9. 与信枠

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF、i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF ならびにその他一部の i シェアーズ・ファンド（以下「参加ファンド」）は、2021年10月15日に期日が到来する、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーとの300百万米ドルの与信契約（以下「与信契約」）の当事者となっています。当該与信枠は、特定のターゲット市場における償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。与信契約では、参加ファンドの2つのティアに基づき、借入総額に対する一定のサブ上限が定められており、ファンドを含むティア1のファンドについては300百万米ドル、ティア2については200百万米ドルとされています。ファンドは、資産担保率および与信契約に明記されているその他の制約を条件に、約定総額を上限として借入を行うことができます。与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.20%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBOR率（ゼロ以上）プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利（ゼロ以上）プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、通常、特定のターゲット市場に対する参加ファンドの相対エクスポージャーまたは与信契約の条件に定められた参加ファンドの最大借入額のいずれか低い方に基づいて、各参加型ファンドに割り当てられます。2021年8月12日、与信契約は終了しました。

2021年8月13日より、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF、i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF ならびにその他一部の i シェアーズ・ファンド（以下「参加ファンド」）は、2022年8月12日に期日が到来する、貸し手グループとの800百万米ドルの与信契約（以下「シンジケート与信契約」）の当事者となっています。当該与信枠は、特定のターゲット市場における償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。ファンドは、資産担保率およびシンジケート与信契約に明記されているその他の制約を条件に、約定総額を上限として借入を行うことができます。シンジケート与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.15%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBOR率（ゼロ以上）プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利（ゼロ以上）プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、通常、特定のターゲット市場に対する参加ファンドの相対エクスポージャーまたはシンジケート与

信契約の条件に定められた参加ファンドの最大借入額のいずれか低い方に基づいて、各参加型ファンドに割り当てられます。

2022年3月31日終了年度において、ファンドは当該与信契約またはシンジケート与信契約に基づく借入れは行いませんでした。

10. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク：新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。ワクチンが開発され、さまざまな政府によりその使用が承認されているものの、このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

評価リスク：普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価額は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価額と大幅に異なる価額で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価額にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および/または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を欧州に拠点を有する発行体の証券あるいは欧州の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。欧州の金融市場では最近、複数の欧州諸国にて景気後退または政府債務水準の上昇に関する懸念が生じており、またこの地域における戦争行為に対する懸念もあることから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他の欧州諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

緊縮政策や改革を含む、欧州政府や中央銀行などによる財政問題への対応は、機能しないことがあり、これにより社会不安、将来の成長や経済回復の抑制、またはその他の意図しない結果をもたらす可能性があります。政府およびその他の債務の更なる債務不履行または再編成により、世界中の経済、金融市場および資産評価にさらなる悪影響を与える可能性があります。英国が欧州連合から離脱しており、その他の国も欧州連合から離脱したり、欧州連合の共通通貨であるユーロを放棄する可能性があります。これらの行動の影響は、特に無秩序に発生した場合、明確ではないものの重大かつ広範囲に及ぶ可能性があります。さらに、2022年2月24日には、ロシアがウクライナへの大規模な侵攻を開始しました。軍事行動の範囲と期間、その結果生じる制裁、およびその結果この地域の市場に将来どのような混乱が生じるのかは予測できないものの重大である可能性があり、特定の証券および石油や天然ガスなどのコモディティの経済や市場、ならびにその他のセクターへの重大な悪影響を含め、深刻なマイナス影響をこの地域に及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き起こすこととなります。

大口受益証券保有者の償還リスク：一部の受益証券保有者は、限られた期間にファンドの受益証券を相当量所有または管理する、および／またはファンド投資を保有する場合があります。これらの受益証券保有者による大口のファンド受益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが受益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。2021年12月31日より後には、多くのLIBOR金利が公表されなくなったか、あるいは測定対象の基礎となる市場を代表するものではなくなりましたが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

11. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2022年3月31日終了年度		2021年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
グローバルコミュニケーションサービス				
受益証券売却	2,400,000	\$ 180,066,363	750,000	\$ 48,313,418
受益証券償還	(3,150,000)	(237,607,503)	(1,100,000)	(80,281,719)
純減少	<u>(750,000)</u>	<u>\$ (57,541,140)</u>	<u>(350,000)</u>	<u>\$ (31,968,301)</u>
グローバル一般消費財				
受益証券売却	1,350,000	\$ 226,608,040	1,300,000	\$ 185,563,893
受益証券償還	(1,700,000)	(269,624,156)	(300,000)	(39,830,647)
純増加（減少）	<u>(350,000)</u>	<u>\$ (43,016,116)</u>	<u>1,000,000</u>	<u>\$ 145,733,246</u>
グローバル生活必需品				
受益証券売却	9,150,000	\$ 571,394,685	550,000	\$ 30,568,546
受益証券償還	(1,750,000)	(107,384,488)	(5,750,000)	(311,827,834)
純増加（減少）	<u>7,400,000</u>	<u>\$ 464,010,197</u>	<u>(5,200,000)</u>	<u>\$ (281,259,288)</u>
グローバル・エネルギー				
受益証券売却	46,650,000	\$ 1,309,027,739	54,900,000	\$ 1,108,103,622
受益証券償還	(36,600,000)	(971,697,280)	(37,950,000)	(701,527,921)
純増加	<u>10,050,000</u>	<u>\$ 337,330,459</u>	<u>16,950,000</u>	<u>\$ 406,575,701</u>
グローバル金融				
受益証券売却	42,650,000	\$ 3,390,727,688	2,850,000	\$ 180,470,187
受益証券償還	(34,500,000)	(2,724,056,927)	(700,000)	(34,019,737)
純増加	<u>8,150,000</u>	<u>\$ 666,670,761</u>	<u>2,150,000</u>	<u>\$ 146,450,450</u>
グローバル・ヘルスケア				
受益証券売却	6,950,000	\$ 589,227,954	6,300,000	\$ 464,149,825
受益証券償還	(2,150,000)	(181,413,413)	(3,100,000)	(214,880,669)
純増加	<u>4,800,000</u>	<u>\$ 407,814,541</u>	<u>3,200,000</u>	<u>\$ 249,269,156</u>

i シェアーズ ETF	2022年3月31日終了年度		2021年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
グローバル資本財				
受益証券売却	800,000	\$ 96,528,258	4,500,000	\$ 471,229,133
受益証券償還	(1,200,000)	(142,237,357)	(2,900,000)	(322,338,075)
純増加(減少)	(400,000)	\$ (45,709,099)	1,600,000	\$ 148,891,058
グローバル素材				
受益証券売却	3,650,000	\$ 336,899,964	6,500,000	\$ 468,147,892
受益証券償還	(4,250,000)	(383,190,984)	(750,000)	(50,740,541)
純増加(減少)	(600,000)	\$ (46,291,020)	5,750,000	\$ 417,407,351
グローバル・テクノロジー				
受益証券売却	27,900,000 ^(a)	\$ 1,627,576,238	14,400,000 ^(a)	\$ 584,003,864
受益証券償還	(40,150,000) ^(a)	(2,243,982,777)	(6,000,000) ^(a)	(292,822,680)
純増加(減少)	(12,250,000)	\$ (616,406,539)	8,400,000	\$ 291,181,184
グローバル公益事業				
受益証券売却	1,050,000	\$ 66,190,402	1,900,000	\$ 96,618,404
受益証券償還	(800,000)	(48,541,045)	(2,400,000)	(129,898,865)
純増加(減少)	250,000	\$ 17,649,357	(500,000)	\$ (33,280,461)

(a) 発行済受益証券口数および基準価額は、2021年7月16日の取引終了後に行われた1対6の受益証券分割を反映しています。

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拋出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拋出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

受託者会は、2021年7月14日付けで登録されている受益証券保有者に対して、2021年7月16日の取引終了後に行われるi シェアーズ グローバル・テクノロジー ETFの1対6の受益証券分割を承認しました。受益証券分割の影響は、発行済受益証券が6倍に増加し、基準価額が6分の1に減少することであり、ファンドの純資産が受ける影響はありません。ファンドの財務書類は、当該受益証券分割を反映するよう調整されています。

12. 外国源泉徴収税還付請求

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF は、欧州連合の機能に関する条約の一部規定を根拠とし、配当金受領額に関してスウェーデンが徴収した源泉税の還付請求の申し立てを行いました。ファンドはスウェーデンの税務当局により下された判決に基づいて、スウェーデンが源泉徴収した、回収可能な税金全額について未収金を計上しています。結果として外国源泉徴収税を回収することになった、スウェーデンでの還付請求の申し立てに伴う専門家報酬およびその他の報酬は、ファンドの適切な費用として受託者会により承認されています。ファンドは、計上された未収金および関連する未払専門家報酬に対する潜在的な影響について、スウェーデンにおける進展の評価を引き続き行います。スウェーデンの未収還付税金および関連する負債は、資産負債計算書に開示されています。当該未収金の回収および関連する負債のその後の支払いは、スウェーデンの税務当局が下す判決に依存します。

内国歳入庁（以下「IRS」）は、過去の暦年における外国源泉徴収税の回収を受け、ファンドの受益証券保有者に帰属する米国所得税の取り扱いに関するガイダンスを公表しました。こうした外国源泉徴収税は、税金が徴収された年度における外国税額控除の形で受益証券保有者に還元されます。当年度にi シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェア

アーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF がその受益証券保有者に外国税額控除として還元することのできる十分な外国税支払額があったと仮定すると、各ファンドは、当年度の外国税支払額を過年度の源泉徴収税の回収額で相殺することが可能となります。したがって、ファンドは未払連邦所得税を計上していません。

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF は、内国歳入庁（以下「IRS」）との間で、外国税の回収により生じた、ファンドの受益証券保有者に帰属する過年度の米国所得税負債に対処するための終結合意を求める予定です。この終結合意により、ファンドは、受益証券保有者に代わり IRS にコンプライアンス報酬を支払うこととなります。当該報酬は、ファンドの受益証券保有者が過年度の納税申告書において請求した外国税額控除から生じた節税額の見積額を表しています。ファンドは、外国源泉徴収税還付請求に関連する IRS コンプライアンス報酬見積額について負債を計上しており、これは資産負債計算書に開示されています。実際の IRS コンプライアンス報酬は見積りと異なる場合があります、その差異は重要である可能性があります。

13. 法的手続

一部の i シェアーズ・ファンド（以下「影響を受けるファンド」）と Tribune Company（以下「Tribune」）のその他の旧株主数千人が、Tribune の 2007 年のレバレッジド・バイアウト取引（以下「LBO」）から生じた 1 件または複数件の訴訟（以下「当訴訟」）における被告として告訴されました。当訴訟は、影響を受けるファンドを含む Tribune 旧株主から、LBO に関連して受領した収入を「取り戻す」ことを求めるものです。当該 LBO において、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF は 21,522 米ドルを受け取っていました。影響を受けるファンドに対して当初提起された賠償請求は棄却されましたが、複数の控訴の対象となっていました。2022 年 2 月 22 日、米国最高裁判所はこれらの控訴の最後について審理を拒否したため、当該訴訟は既に終了しています。

14. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ．計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、（１）運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、
「Ⅳ．投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ．ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。